

令和 7 年度

北本市公共下水道事業会計補正予算書

埼玉県北本市



## 議案第9号

### 令和7年度北本市公共下水道事業会計補正予算（第2号）

#### （総則）

第1条 令和7年度北本市公共下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

#### （収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度北本市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 下水道事業費用	1,095,229 千円	983 千円	1,096,212 千円
第1項 営業費用	1,050,164 千円	983 千円	1,051,147 千円

#### （資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額329,274千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額329,766千円」に、「過年度分損益勘定留保資金160,351千円」を「過年度分損益勘定留保資金186,456千円」に、「当年度分損益勘定留保資金41,261千円」を「当年度分損益勘定留保資金15,648千円」に改め、同条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 下水道事業資本的支出	684,723 千円	492 千円	685,215 千円
第1項 建設改良費	372,174 千円	492 千円	372,666 千円

#### （議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の金額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（1）職員給与費	69,493 千円	1,475 千円	70,968 千円

令和8年1月30日 提出

北本市長 三 宮 幸 雄



令和 7 年度

北本市公共下水道事業会計補正予算に関する説明書



令和7年度北本市公共下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業収益			1,127,096	0	1,127,096	
	1 営業収益		623,042	0	623,042	
		1 下水道使用料	594,018	0	594,018	
		2 他会計負担金	28,919	0	28,919	
		3 その他営業収益	105	0	105	
	2 営業外収益		504,052	0	504,052	
		1 国庫補助金	6,000	0	6,000	
		2 他会計負担金	66,577	0	66,577	
		3 他会計補助金	235,517	0	235,517	
		4 長期前受金戻入	188,458	0	188,458	
		5 消費税及び地方消費税還付金	6,943	0	6,943	
		6 雑収益	557	0	557	
	3 特別利益		2	0	2	
		1 貸倒引当金戻入	1	0	1	
		2 引当金戻入	1	0	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業費用			1,095,229	983	1,096,212	
	1 営業費用		1,050,164	983	1,051,147	
		1 管渠及びポンプ場費	95,278	229	95,507	
		2 業務及び普及指導費	60,591	249	60,840	
		3 総係費	29,551	505	30,056	

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
		4 流域下水道維持管理負担金	365,935	0	365,935	
		5 減価償却費	498,509	0	498,509	
		6 資産減耗費	300	0	300	
	2 営業外費用		42,664	0	42,664	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	42,642	0	42,642	
		2 雜支出	22	0	22	
	3 特別損失		1,901	0	1,901	
		1 過年度損益修正損	1,900	0	1,900	
		2 その他特別損失	1	0	1	
	4 予備費		500	0	500	
		1 予備費	500	0	500	

## 資本的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業 資本的収入			355,449	0	355,449	
	1 企業債		301,000	0	301,000	
		1 企業債	301,000	0	301,000	
	2 国庫補助金		28,000	0	28,000	
		1 国庫補助金	28,000	0	28,000	
	3 分担金及び負 担金		651	0	651	
		1 負担金	561	0	561	
		2 分担金	90	0	90	
	4 他会計負担金		25,631	0	25,631	
		1 他会計負担金	25,631	0	25,631	
	5 貸付金償還金		167	0	167	
		1 貸付金償還金	167	0	167	

### 支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業 資本的支出			684,723	492	685,215	
	1 建設改良費		372,174	492	372,666	
		1 管渠整備費	209,940	0	209,940	
		2 建設事務費	23,938	492	24,430	
		3 流域下水道建設 負担金	138,296	0	138,296	

(単位 : 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
	2 企業債償還金		311,882	0	311,882	
		1 企業債償還金	311,882	0	311,882	
	3 貸付金		167	0	167	
		1 貸付金	167	0	167	
	4 予備費		500	0	500	
		1 予備費	500	0	500	

# 令和7年度北本市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

( 令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで )

(単位 : 円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	6,391,000
減価償却費	498,509,000
資産減耗費	300,000
4条非課税売上にかかる仕入控除調整額	21,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	271,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	84,000
長期前受金戻入額	△ 188,458,000
支払利息及び企業債取扱諸費	42,642,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 3,416,518
未払金の増減額（△は減少）	△ 45,731,125
4条消費税等調整額	△ 4,953,000
小計	305,659,357
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 42,642,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	263,017,357

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 215,916,000
無形固定資産の取得による支出	△ 125,724,000
国庫補助金等による収入	28,651,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	25,631,000
貸付による支出	△ 167,000
貸付償還による収入	167,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 287,358,000

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	301,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 311,882,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,882,000

資金増加額（又は減少額）	△ 35,222,643
資金期首残高	438,548,304
資金期末残高	403,325,661

## 補正予算給与費明細書

1 総括

単位：千円

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
補 正 後	11	9 ( )	484	33,085	22,983	56,552	14,416		70,968
補 正 前	11	9 ( )	484	32,303	22,456	55,243	14,250		69,493
比 較	0	0 ( )	0	782	527	1,309	166		1,475

※ ( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務 手当
		扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務 手当
	補 正 後	1,506	2,120	1,008	440		1,440	1,738	8,029	6,684	18
	補 正 前	1,506	2,071	1,008	440		1,440	1,700	7,793	6,480	18
	比 較	0	49	0	0		0	38	236	204	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
補 正 後	11	9 ( )	484	33,085	22,983	56,552	14,416		70,968
補 正 前	11	9 ( )	484	32,303	22,456	55,243	14,250		69,493
比 較	0	0 ( )	0	782	527	1,309	166		1,475

※ ( ) 内は暫定再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員について外書き

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務 手当
		扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務 手当
	補 正 後	1,506	2,120	1,008	440		1,440	1,738	8,029	6,684	18
	補 正 前	1,506	2,071	1,008	440		1,440	1,700	7,793	6,480	18
	比 較	0	49	0	0		0	38	236	204	0

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
補 正 後									
補 正 前									
比 較									

※ ( ) 内は会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務 手当
		扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務 手当
	補 正 後										
	補 正 前										
	比 較										

## 2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	782	給与改定に伴う増減分	782	給与改定の状況 給料の改定率 3.14% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
手当	527	給与改定に伴う増減分	527	地域手当 49 時間外勤務手当 38 期末勤勉手当 440 支給割合 支給期 6月 12月 支給率 2.300 2.350 ( ) ( )
		昇給に伴う増加分		
		制度改革に伴う増減分		
		その他の増減分		

※ ( ) 内は暫定再任用職員



# 令和7年度北本市公共下水道事業予定損益計算書

( 令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで )

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	540,016,000		
(2) 他会計負担金	28,919,000		
(3) その他営業収益	<u>105,000</u>	569,040,000	
2 営業費用			
(1) 管渠及びポンプ場費	87,966,000		
(2) 業務及び普及指導費	56,388,000		
(3) 総係費	29,613,000		
(4) 流域下水道維持管理負担金	332,668,000		
(5) 減価償却費	498,509,000		
(6) 資産減耗費	<u>300,000</u>	<u>1,005,444,000</u>	
営業損失			436,404,000
3 営業外収益			
(1) 国庫補助金	6,000,000		
(2) 他会計負担金	66,577,000		
(3) 他会計補助金	235,517,000		
(4) 長期前受金戻入	188,458,000		
(5) 雜収益	<u>533,000</u>	497,085,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	42,642,000		
(2) 雜支出	<u>9,776,000</u>	<u>52,418,000</u>	<u>444,667,000</u>
経常利益			8,263,000
5 特別利益			
(1) 貸倒引当金戻入	1,000		
(2) 引当金戻入	<u>1,000</u>	2,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,873,000		
(2) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>1,874,000</u>	<u>△ 1,872,000</u>
当年度純利益			6,391,000
前年度繰越利益剰余金			12,000,000
その他未処分利益剰余金変動額			103,169,290
当年度未処分利益剰余金			<u>121,560,290</u>

# 令和7年度北本市公共下水道事業予定貸借対照表

( 令和8年3月31日 )

## 資 産 の 部

	円	円	円
<b>1 固定資産</b>			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	275, 392, 343		
ロ 建物	23, 179, 610		
減価償却累計額	<u>△ 21, 970, 525</u>	1, 209, 085	
ハ 構築物	13, 302, 131, 194		
減価償却累計額	<u>△ 3, 955, 282, 818</u>	9, 346, 848, 376	
ニ 機械及び装置	<u>122, 404, 538</u>		
減価償却累計額	<u>△ 73, 609, 960</u>	48, 794, 578	
ホ 工具、器具及び備品	24, 150		
減価償却累計額	<u>△ 22, 942</u>	1, 208	
ヘ 建設仮勘定		<u>9, 090, 910</u>	
有形固定資産			9, 681, 336, 500
合計			
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	<u>1, 082, 707, 618</u>		
無形固定資産			1, 082, 707, 618
合計			
(3) 投資その他資産			
イ 出捐金	<u>590, 000</u>		
投資その他資産			
合計		<u>590, 000</u>	
固定資産合計			10, 764, 634, 118
<b>2 流動資産</b>			
(1) 現金預金		403, 325, 661	
(2) 未収金	113, 213, 000		
貸倒引当金	<u>△ 425, 000</u>	112, 788, 000	
(3) その他流動資産		<u>1, 120, 000</u>	
流動資産合計			517, 233, 661
資産合計			<u>11, 281, 867, 779</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	<u>2,795,111,796</u>
企業債合計	<u>2,795,111,796</u>
固定負債合計	2,795,111,796

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	<u>277,916,734</u>
企業債合計	277,916,734

(2) 未払金

(3) 引当金

イ 賞与引当金	<u>3,847,000</u>
引当金合計	3,847,000

(4) その他流動負債

流動負債合計	394,142,734
--------	-------------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

収益化累計額	<u>△ 1,757,644,272</u>
繰延収益合計	<u>3,394,451,718</u>
負債合計	3,394,451,718

	<u>6,583,706,248</u>
--	----------------------

資 本 の 部

6 資本金

4,232,358,194

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	251,313,320
ロ 国庫補助金	4,320,000
ハ 受益者負担金	2,900,000
資本剰余金合計	258,533,320

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	85,709,727
ロ 当年度未処分利 益剰余金	<u>121,560,290</u>
利益剰余金合計	<u>207,270,017</u>
剰余金合計	465,803,337
資本合計	<u>4,698,161,531</u>
負債資本合計	<u>11,281,867,779</u>

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数 建物	15～38年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
工具、器具及び備品	5年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数 施設利用権	35年
---------------	-----

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

・職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

##### (2) 賞与引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給（支出）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

### II 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は352,784千円である。

### III セグメント情報に関する注記

#### 1 セグメント情報

北本市公共下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

### IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1 リース取引に係る会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定を適用し、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。なお、所有権移転ファイナンス・リース取引により使用する固定資産はない。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	195,360円
<u>1年超</u>	<u>586,080円</u>
計	781,440円

#### 3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	325,820円
<u>1年超</u>	<u>59,400円</u>
計	385,220円

### V 他の注記

#### 1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額

資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価額から減価償却累計額相当額を控除して算定している。



# 令和6年度北本市公共下水道事業損益計算書

(令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで)

	円	円
<b>1 営業収益</b>		
(1) 下水道使用料	541, 216, 490	
(2) 他会計負担金	21, 481, 000	
(3) その他営業収益	<u>152, 970</u>	562, 850, 460
<b>2 営業費用</b>		
(1) 管渠及びポンプ場費	79, 655, 671	
(2) 業務及び普及指導費	48, 356, 755	
(3) 総係費	20, 091, 185	
(4) 流域下水道維持管理負担金	306, 455, 724	
(5) 減価償却費	499, 322, 607	
(6) 資産減耗費	<u>19, 980</u>	953, 901, 922
<b>営業損失</b>		391, 051, 462
<b>3 営業外収益</b>		
(1) 国庫補助金	17, 000, 000	
(2) 他会計負担金	91, 754, 000	
(3) 他会計補助金	223, 345, 000	
(4) 長期前受金戻入	190, 669, 156	
(5) 雜収益	<u>547, 013</u>	523, 315, 169
<b>4 営業外費用</b>		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	39, 019, 603	
(2) 雜支出	<u>8, 628, 195</u>	47, 647, 798
<b>経常利益</b>		475, 667, 371
		84, 615, 909
<b>5 特別利益</b>		
(1) 引当金戻入	<u>1, 137, 200</u>	1, 137, 200
<b>6 特別損失</b>		
(1) その他特別損失	<u>43, 382</u>	43, 382
<b>当年度純利益</b>		1, 093, 818
<b>前年度繰越利益剰余金</b>		85, 709, 727
<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>		12, 000, 000
<b>当年度未処分利益剰余金</b>		68, 208, 912
		<u>165, 918, 639</u>

# 令和6年度北本市公共下水道事業貸借対照表

( 令和7年3月31日 )

## 資 産 の 部

	円	円	円
<b>1 固定資産</b>			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	275, 392, 343		
ロ 建物	23, 179, 610		
減価償却累計額	<u>△ 21, 955, 525</u>	1, 224, 085	
ハ 構築物	13, 095, 604, 104		
減価償却累計額	<u>△ 3, 514, 934, 818</u>	9, 580, 669, 286	
ニ 機械及び装置	122, 404, 538		
減価償却累計額	<u>△ 68, 374, 960</u>	54, 029, 578	
ホ 工具、器具及び備品	24, 150		
減価償却累計額	<u>△ 22, 942</u>	1, 208	
<b>有形固定資産合計</b>		<u>9, 911, 316, 500</u>	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	<u>1, 009, 894, 618</u>		
<b>無形固定資産合計</b>		<u>1, 009, 894, 618</u>	
(3) 投資その他資産			
イ 出捐金	<u>590, 000</u>		
<b>投資その他資産合計</b>		<u>590, 000</u>	
<b>固定資産合計</b>			<u>10, 921, 801, 118</u>
<b>2 流動資産</b>			
(1) 現金預金	438, 548, 304		
(2) 未収金	109, 796, 482		
貸倒引当金	<u>△ 154, 000</u>	109, 642, 482	
(3) その他流動資産		<u>1, 120, 000</u>	
<b>流動資産合計</b>		<u>549, 310, 786</u>	
<b>資産合計</b>			<u>11, 471, 111, 904</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,785,374,080</u>
企業債合計	<u>2,785,374,080</u>
固定負債合計	2,785,374,080

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>298,536,450</u>
企業債合計	298,536,450

(2) 未払金

156,990,125

(3) 引当金

イ 賞与引当金	<u>3,763,000</u>
引当金合計	3,763,000

(4) その他流動負債

流動負債合計 460,409,575

5 繰延収益

(1) 長期前受金

5,102,743,990

収益化累計額	<u>△ 1,569,186,272</u>
繰延収益合計	<u>3,533,557,718</u>

負債合計 3,533,557,718

6,779,341,373

資 本 の 部

6 資本金

4,164,149,282

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	251,313,320
ロ 国庫補助金	4,320,000
ハ 受益者負担金	<u>2,900,000</u>
資本剰余金合計	258,533,320

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	103,169,290
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>165,918,639</u>
利益剰余金合計	<u>269,087,929</u>

剰余金合計 527,621,249

資本合計 4,691,770,531

負債資本合計 11,471,111,904

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数 建物	15～38年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
工具、器具及び備品	5年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数 施設利用権	35年
---------------	-----

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

・職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

##### (2) 賞与引当金

・職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給（支出）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

### II 貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は346,359千円である。

### III セグメント情報に関する注記

#### 1 セグメント情報

北本市公共下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

### IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1 リース取引に係る会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定を適用し、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。なお、所有権移転ファイナンス・リース取引により使用する固定資産はない。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	0円
<u>1年超</u>	0円
計	0円

#### 3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	220,440円
<u>1年超</u>	147,620円
計	368,060円

### V 他の注記

#### 1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額

資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価額から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

令和7年度北本市公共下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画明細  
収益的収入及び支出

支 出

款	項	目	節	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 下水道事業費用				1,095,229	983	1,096,212	
1 営業費用				1,050,164	983	1,051,147	
1 管渠及びポンプ場費				95,278	229	95,507	
1 紙料				6,040	128	6,168	一般職給
2 手当				2,988	75	3,063	地域手当 期末手当 勤勉手当
4 法定福利費				2,216	26	2,242	市町村職員共済組合負担金 職員退職手当負担金
2 業務及び普及指導費				60,591	249	60,840	
1 紙料				5,520	138	5,658	一般職給
2 手当				2,891	83	2,974	地域手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当
5 法定福利費				1,879	28	1,907	市町村職員共済組合負担金 職員退職手当負担金
3 総係費				29,551	505	30,056	
1 紙料				11,230	255	11,485	一般職給
2 手当				5,872	195	6,067	地域手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当
4 法定福利費				5,115	55	5,170	市町村職員共済組合負担金 職員退職手当負担金

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 支 出

款	項	目	節	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1	下水道事業資本的支出			684,723	492	685,215	
	1 建設改良費			372,174	492	372,666	
		2 建設事務費		23,938	492	24,430	
		1 給料		9,513	261	9,774	一般職給
		2 手当		7,481	174	7,655	地域手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当
		3 法定福利費		4,417	57	4,474	市町村職員共済組合負担金 職員退職手当負担金